

東京海上・円資産インデックスバランスファンド

<愛称 つみたて円奏会>

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第8期（決算日2025年1月27日）

作成対象期間（2024年1月26日～2025年1月27日）

第8期末（2025年1月27日）	
基準価額	9,947円
純資産総額	311百万円
第8期	
騰落率	△1.6%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円資産インデックスバランスファンド<愛称 つみたて円奏会>」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）を実質的な主要投資対象として分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

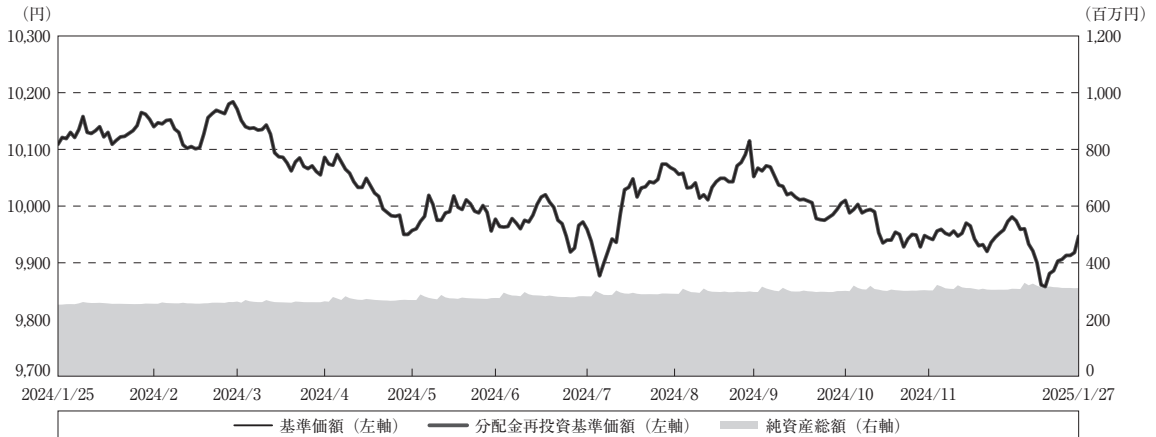
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月26日～2025年1月27日)



期 首：10,109円

期 末：9,947円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国大統領選挙における減税や規制緩和などの公約実現期待
- ・日本経済に対するデフレ脱却期待

マイナス要因

- ・日銀金融政策決定会合における複数回の利上げ
- ・米国の利下げ期待の後退

1 万口当たりの費用明細

(2024 年 1 月 26 日～2025 年 1 月 27 日)

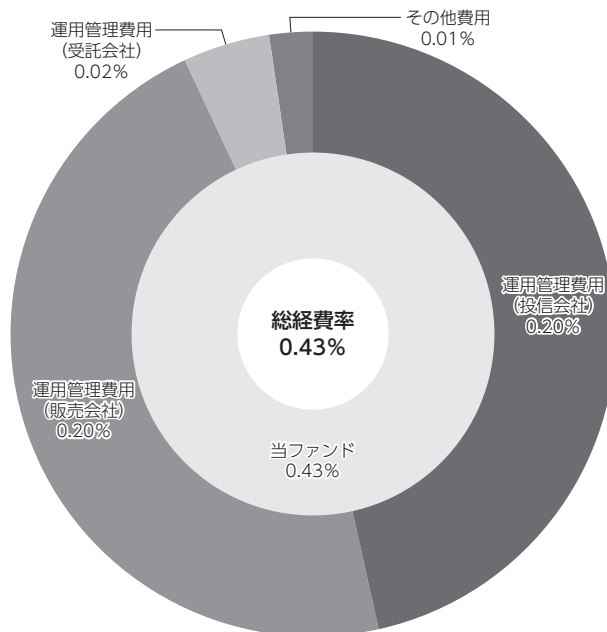
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	42	0.420	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(20)	(0.199)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(20)	(0.199)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.431	
期中の平均基準価額は、10,037円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月28日～2025年1月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年1月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日	2024年1月25日 決算日	2025年1月27日 決算日
基準価額 (円)	10,829	10,180	10,267	10,010	10,109	9,947
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	△ 6.0	0.9	△ 2.5	1.0	△ 1.6
純資産総額 (百万円)	44	76	134	218	252	311

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2024年1月26日～2025年1月27日)

【日本債券市場】

期初、0.7%台であった10年国債利回りは、2024年3月の日銀金融政策決定会合におけるマイナス金利の解除ならびにYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の撤廃後、追加利上げや国債買入減額観測が高まったことなどから、10年国債利回りは1.1%程度まで徐々に水準を切り上げる展開となりました。7月末に日銀が追加利上げを決定した後、株式市場が急落する局面で10年国債利回りは0.8%程度まで大幅に低下しましたが、期末にかけては、米国による財政拡張政策への警戒感から円安が進行したことや2025年1月の日銀金融政策決定会合において短期金利を0.5%とする追加利上げを実施したことなどを背景に10年国債利回りは上昇し、1.2%程度の水準で期を終えました。

【日本株式市場】

期初は、日本経済のデフレからの脱却、企業ガバナンスの改善、アジア域内の相対的な日本株魅力度の向上などにより、日本株式市場は大きく上昇しました。その後、2024年7月の金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見の内容が利上げに積極的と受け止められたほか、米国景気減速懸念により円高米ドル安が進行し、日本株式市場は歴史的な暴落を見せました。しかし、日銀副総裁の発言内容が急速な利上げに慎重な内容だったほか、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げが実施されたことなどから安心感が広がり、日本株式市場は反転し、緩やかながらも上昇基調に転じました。期末にかけては、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを好感して日本株式市場は上昇した後に、次期政権の関税強化への警戒や国内企業業績の中間決算が失望されたことで徐々に弱含み、その後もトランプ政権の政策や日米金融政策への思惑から上下する上値の重い展開となりました。

【日本REIT市場】

期初、米国の利下げ期待が後退したことなどを受けて日本REIT市場は下落しましたが、2024年3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の解除が決定されると、国内金融政策への過度な警戒感が払拭され、上昇に転じました。8月には、国内における急速な利上げや米国経済の先行きへの不安の高まりから一時的に日本REIT市場は大きく下落しましたが、その後日銀副総裁の利上げに否定的な発言などから市場は反発し、上昇に転じました。期末にかけては、日米の長期金利が上昇するなかで日本REIT市場は軟調に推移しましたが、2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利を引き上げたことを受け、目先は懸念材料出尽くしとの見方から反発上昇して期を終えました。

ポートフォリオについて

(2024年1月26日～2025年1月27日)

＜東京海上・円資産インデックスバランスファンド＞

マザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが大きくなった場合は、日本株式と日本REITの資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当期は、基準価額の変動リスクの変化に合わせて、日本株式と日本REITの資産配分比率を変更しました。期初、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の配分比率を7%程度で運用を開始しました。期中、基準価額変動リスクに合わせたリスク資産の配分比率の調整を継続的に行い、当期末時点では21.5%程度となりました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は1.6%下落しました。

各資産の運用は、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」「TMA日本株TOPIXマザーファンド」「東京海上・東証REITマザーファンド」にて行っています。

各マザーファンドにおける当期の運用経過は以下の通りです。

＜TMA日本債券インデックスマザーファンド＞

ベンチマークであるNOMURA－BPI（総合）に連動する投資成果を目指して運用しました。当期の基準価額は2.6%下落し、ベンチマークにはほぼ連動する値動きとなりました。

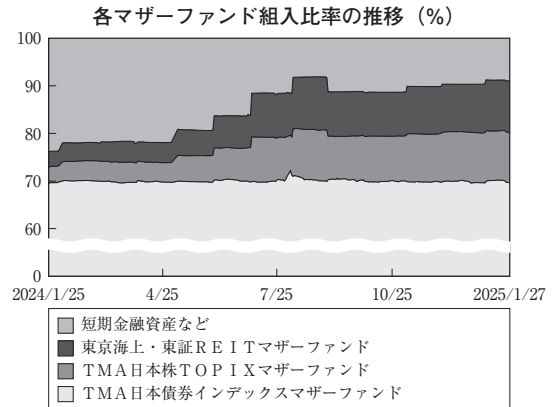
＜TMA日本株TOPIXマザーファンド＞

ベンチマークであるTOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用しました。当期の基準価額は11.5%上昇し、ベンチマークにはほぼ連動する値動きとなりました。

＜東京海上・東証REITマザーファンド＞

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。個別の銘柄選択は、東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は1.8%下落し、ベンチマークにはほぼ連動する値動きとなりました。



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年1月26日～2025年1月27日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2024年1月26日～2025年1月27日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2024年1月26日～ 2025年1月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ － %
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	853

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜東京海上・円資産インデックスバランスファンド＞

マザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

今後も基準価額の変動リスクの変化に合わせて、日本株式と日本REITの資産配分比率を変更する方針です。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

＜TMA日本債券インデックスマザーファンド＞

＜TMA日本株TOPIXマザーファンド＞

＜東京海上・東証REITマザーファンド＞

引き続き、各マザーファンドとも各々のベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

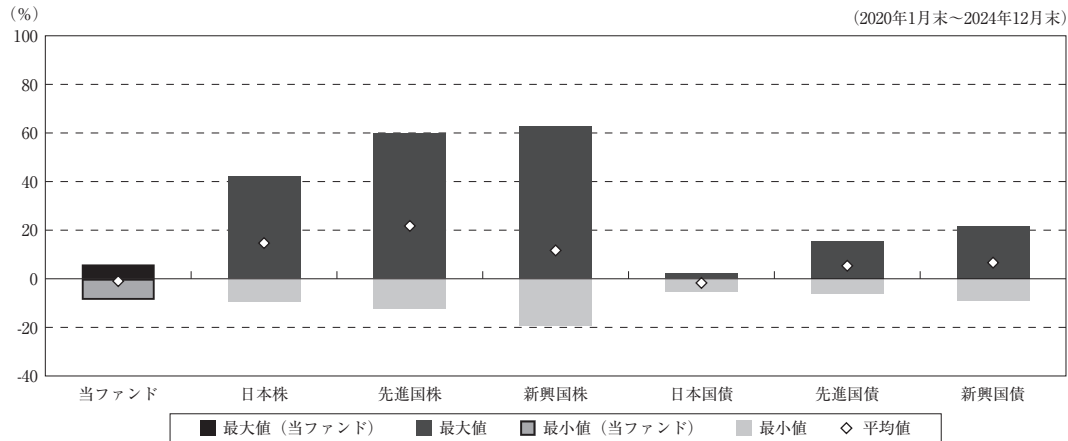
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)		
信 託 期 間	無期限 (2017年10月11日設定)		
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。		
主 要 投 資 対 象	東京海上・円資産インデックス バ ラ ン ス フ ァ ン ド	「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA日本株TOPIXマザーファ ン ド」、「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	TMA日本債券インデックス マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の公社債を主要投資対象とします。	
	TMA日本株TOPIX マ ザ ー フ ァ ン ド	TOPIX (東証株価指数) に採用されている銘柄を主要投資対象とします。	
	東京海上・東証REIT マ ザ ー フ ァ ン ド	東証REIT指数に採用されている不動産投資信託証券 (一般社団法人投資信託協会規則 に定める不動産投資信託証券をいいます。以下「REIT」といいます。) を主要投資対象 とします。	
運 用 方 法	主として、各指数に連動する投資成果をめざして運用を行う各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内 の複数の資産 (債券・株式・REIT) に分散投資します。各資産への投資比率は債券70%、株式15%、REIT15% を基本としますが、ファンド全体の価格変動リスクを年率3%程度に維持することを目的とし、株式および REITの資産配分比率を次の計算方法により決定し、機械的に変更します。 ・株式およびREITの資産配分比率の計算にあたっては、ファンド全体に対して債券の組入比率を70%に固定し た上で、株式およびREITの指数を合成することにより算出された価格変動リスクが年率3%に近似する株式 とREITの合計の資産配分比率を逆算して求め、原則として均等に配分します。 ・なお、株式とREITの合計の資産配分比率は30%～5%の範囲内とし、残りは短期金融資産を組入れます。また、 原則として月次でリバランスを実施します。		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等から、 基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分 配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。		

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.9	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 8.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.0	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA – BPI（国債）
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年1月27日現在)

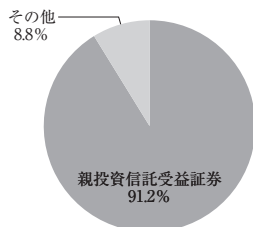
○組入ファンド

銘柄名	第8期末
	%
TMA日本債券インデックスマザーファンド	69.8
東京海上・東証REITマザーファンド	10.9
TMA日本株TOPIXマザーファンド	10.6
組入銘柄数	3銘柄

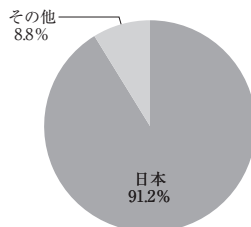
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

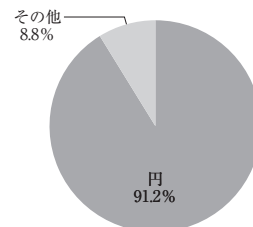
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第8期末
	2025年1月27日
純資産総額	311,091,251円
受益権総口数	312,745,987口
1万口当たり基準価額	9,947円

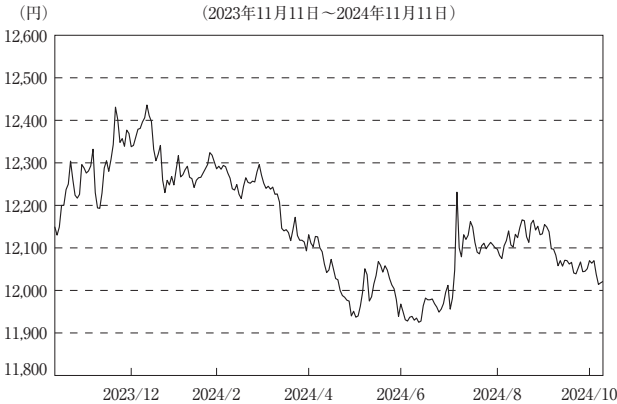
* 期中における追加設定元本額は512,344,892円、同解約元本額は449,115,744円です。

組入上位ファンドの概要

TMA日本債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年11月11日～2024年11月11日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月11日～2024年11月11日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2024年11月11日現在)

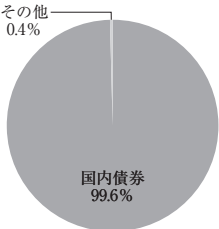
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第356回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
2	第367回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
3	第352回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
4	第149回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.1
5	第347回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
6	第353回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
7	第359回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
8	第375回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
9	第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.0
10	第362回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
組入銘柄数		277銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

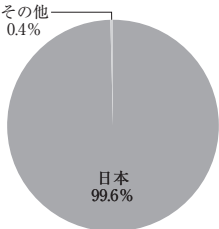
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

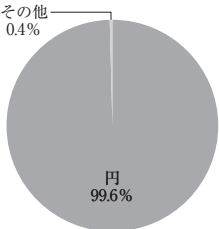
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

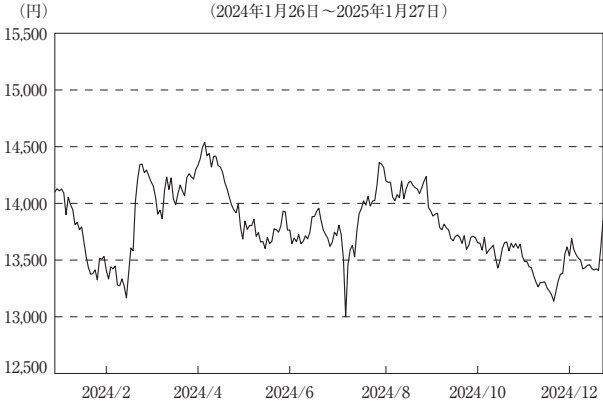
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上・東証REITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、13,860円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

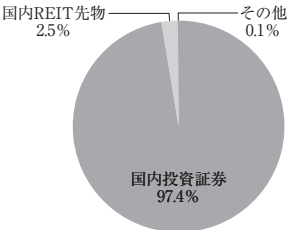
【組入上位10銘柄】

(2025年1月27日現在)

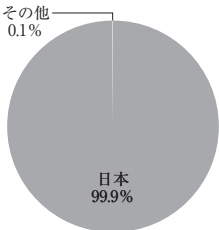
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	7.1
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.5
3	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.7
4	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.6
5	KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.2
6	GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.2
7	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.0
8	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	3.7
9	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.5
10	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.4
組入銘柄数			58銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

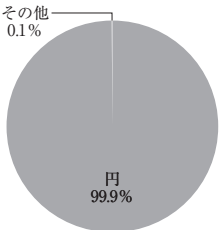
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



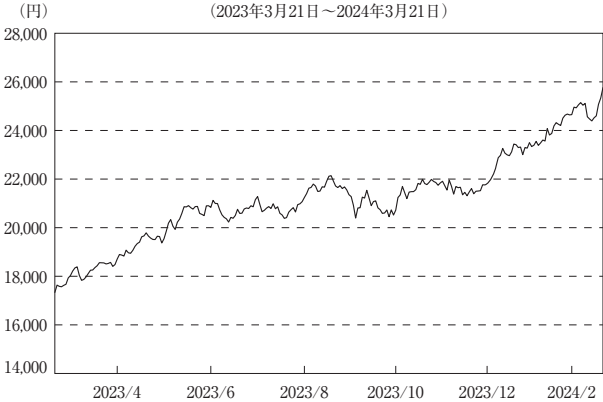
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

T M A日本株T O P I Xマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年3月21日～2024年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004
(株 式)	(0)	(0.001)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.003)
合 計	1	0.004

期中の平均基準価額は、21,116円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

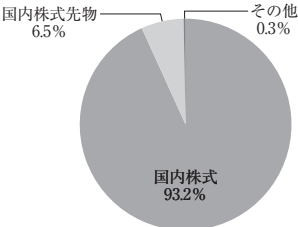
【組入上位10銘柄】

(2024年3月21日現在)

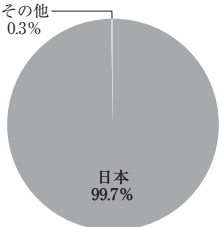
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	T O P I X	株式先物(買建)	円	日本	6.5
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.9
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.2
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.0
6	三菱商事	卸売業	円	日本	1.8
7	キーエンス	電気機器	円	日本	1.7
8	日立製作所	電気機器	円	日本	1.6
9	信越化学工業	化学	円	日本	1.5
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.5
組入銘柄数			1,121銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

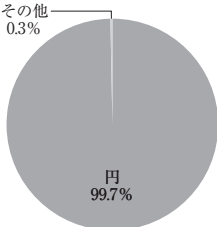
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

